

事業分類	<input checked="" type="checkbox"/> ソフト <input type="checkbox"/> ハード <input type="checkbox"/> 必需	公的関与	5	作成日	30年 6月 25日
------	--	------	---	-----	------------

事務事業名	生活支援体制整備事業（介護特会）			シート作成部署	
-------	------------------	--	--	---------	--

総合計画上の位置付け	基本施策	2 人にやさしいまち	課名	長寿福祉課	係名	高齢福祉係
		2-2 支えあいを実感できるまちをつくる	シート作成者			
	施策	2-2-3 高齢者福祉の推進	予算費目	会計	介	
				款	3	
主要施策	② 地域支援事業の推進	項		3		
	⑥ 高齢者が住みよい安心なまちづくりの推進	目		6		

個別計画名	高齢者福祉計画、介護保険事業計画
-------	------------------

住民との関わり	その他
---------	-----

事業の対象・目的・内容	対象（誰を、何を）	地域住民、NPO、事業者等	目的（どういう状態にしたいのか）	生活支援コーディネーターを配置するとともに、協議体を設置し、高齢者を支える地域の支えあいの体制づくりを推進する。さらには、各地域において元気な高齢者をはじめ、住民主体の活動やNPO、民間企業等多様な主体による、高齢者の日常生活を支援する多様なサービスの提供体制を構築する。
	事業内容（どのような方法で、何を行うのか）	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活支援コーディネーターの配置・・・社会福祉協議会へ委託し2名配置。</li> <li>協議体の設置・・・生活支援体制整備事業の推進に必要な事項を提案し協議する。</li> <li>地域支えあい活動支援事業・・・支えあい活動団体に対し、立ち上げ経費を補助する。</li> </ul>		

事業期間	昭和 <input type="checkbox"/> 平成 <input type="checkbox"/> 年度 ~ 平成 年度（年間） <input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
------	---

根拠法令・要綱等	介護保険法、東員町介護保険条例、東員町地域支えあい活動支援事業補助金交付要綱、地域活動拠点整備支援事業補助金交付要綱		
----------	--	--	--

		平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（予算）			
全体事業費（千円）A+B		0	6,699	9,352			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0			
	県支出金	0	0	0			
	地方債	0	0	0			
	その他特定財源	0	0	0			
	一般財源	0	6,699	7,636			
直接事業費（千円）A		0	6,699	7,636			
人件費（千円）B		0	0	1,716			
内訳	一般職員（人・千円）	人	0	人	0	0.26 人	1,716
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0

成果指標	成果指標名	単位	29年度		30年度	31年度
			目標	実績	（目標）	（目標）
			①	生活支援コーディネーター数	人	2
②	地域支えあい活動数	団体	10	10	15	17
③						
説明						

事業名	生活支援体制整備事業（介護特会）	シート作成課	長寿福祉課
-----	------------------	--------	-------

一次評価者	長寿福祉課長	二次評価者	福祉部長
-------	--------	-------	------

評価項目の説明	チェック項目		一次の評価又は説明		
	一次	二次			
<b>必要性</b>	1. 事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。 2. 社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。 3. 利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。 4. 住民ニーズを上回るサービス提供となっている。 5. 国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。 6. 国や県のサービスと重複している。 7. 民間のサービスと競合している。 8. 厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	今後の高齢化社会に向けて、地域で支えあう体制づくりは必要不可欠であると考えます。	
<b>有効性</b>	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。 2. 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 3. 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域の支えあい活動を推進するとともに、地域で助けあう生活支援体制の構築のため有効であると考えます。	
<b>達成度</b>	1. 事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 2. 事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 3. 概ね目標を達成していると思う。 4. 十分に目標を達成していると思う。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域により意識や理解に差があり、進捗に差はありますが、あくまでも地域が主体となって進むべき事業であり、行政に「やらされた感」とならないよう、地域課題の気付きを生むための土壌づくりの支援に全力で取り組む必要があります。	
<b>効率性</b>	1. 効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。 2. 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 3. 他の実施主体のノウハウを活用できる。 4. 他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。 5. 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。 6. 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。 7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	地域主体で進める必要があるため、行政主導で行うより効率性は良くありませんが、支援を行いながら時間をかけて進捗を見守る必要があると考えます。	

**本事務事業の実施適切性の説明**

今後、ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が、ますます増加することが予測されます。このような状況においては、地域の支えあい活動を推進するとともに、地域で助けあう生活支援体制の構築が公的な支援と併せて必要不可欠となります。そこで、地域支えあいの推進、地域での見守りのネットワークを構築するとともに、ボランティアやNPOなどによる支援活動を推進する必要があります。

一次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
今後の改革・改善目標	より多くの地域で、地域の支えあい、多様な主体による多様な日常生活を支援する体制を推進します。生活支援コーディネーターを中心に、各地域で取り組まれている支えあい活動のPRを推進し、それぞれの地域で担い手となる人材の育成を推進します。地域包括ケアシステムの構築を目指し、地域の居場所づくり（カフェ活動）から日常生活を支援する仕組みへの普及を働きかけ、推進します。						

二次評価	評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価	
		4	4	3	4	B	A
今後の方針	休・廃止	見直し		継続	拡大		
コメント	高齢者を支える地域の体制づくりを推進するため、今後も継続して実施する必要があります。						

二次評価に対する課の考え方							
参画協働の今後の方針	いつから	平成	年度から	1	現在の手段を継続する		